

日本NGOが採掘権

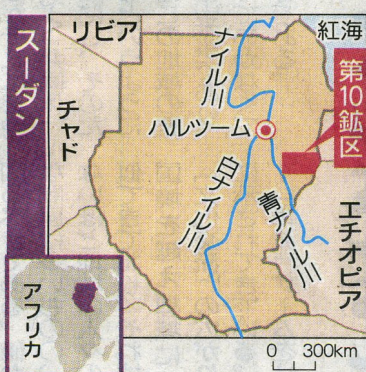
埋蔵量70億バレル以上か

非政府組織(NGO)を母体とする東京都内の福祉機器販売会社が東アフリカ・スーダンの油田を獲得した。19日に正式契約する。日本が海外の

石油採掘権を得るのは、00年にアラビア石油がサウジアラビア・カフジ油田での採掘権を失って以来。政府系や専門会社以外の企業による油田開発は極めて珍しく、スーダ

ンで活動を続けてきたNGOの実績が評価されたとみられる。(社会面に関連記事) スーダンの石油資源をめぐっては、中国が筆頭出資者として参入。既に

原油生産を始めている。だが、22年に及ぶ南北内戦が今年1月に終結したのを受け、米国や日本が支援を表明するなど、各国が権益を求め、争奪戦を展開している。



会社は「システムズ・インターナショナル・グループ(SIG)」(本社・東京)。90年代からスーダで医療支援などの活動をしてきたNGO「リラ

がけている。SIGによると、採掘権を得たのは同国東部のエリトリア、エチオピア国境に面した「第10鉱区」。面積5万7600

平方キロで四国の約3倍に相当する。埋蔵量について、スーダン政府からは推定37億とされるカフジ油田の倍程度あるとの説明を受けているという。同国政府が試掘も済ませている。

契約額は1億円で25年間後の権利を得る見通し。8月までに800万円を出資して、スーダン側と合弁企業を設立。約1年かけて地質調査をしたうえ、日本の総合商社と契約し、開発と日本へ

イアンズ(本拠地・東京、西田育生理事長)を母体に設立。資本金4100万円で、病院で使う福祉器具の開発などを手

の販売を目指す。既に約50億円の出資金を調達したという。SIGは「収益でアフリカで活動するNGOの長期にわたる資金を確保したい」と話している。

年前から、出資者との関係が良好で、今年も引き続き、今年も引き続き。宮嶋達也は「成果を生み出すことができればと話をしている。」

スーダンの資源利用を思いつめたのはメンバーで、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)日本委員会委員の宮嶋ノカさん(60)。NGOの活動資金を確保するため、スーダンの豊かな資源を活用できないかと考え、2